北本市協働推進条例に位置づけるべき項目（案）

- ・ 目的
- ・ 定義
- ・ 基本原則
- ・ 市民の役割
- ・ 市民団体の役割（コミュニティの役割・市民公益活動団体の役割）
- ・ 事業者の役割
- ・ 市長等の役割
- ・ 市の業務への参入機会の確保
- ・ 協働事業計画の策定（年間計画の公表）
- ・ 協働事業の実績報告
- ・ 協働事業提案制度
- ・ 推進評価機関
- ・ 協働事業協定書の締結
- ・ 委任

【市の業務への参入機会の確保】

鶴ヶ島市市民協働推進条例

(市の行う業務への参入機会の提供)

第9条 市は、市民、市民活動団体及び事業者に対し、それぞれの専門性、地域の特性等を生かせる分野において、公開性及び透明性を確保し、市の行う業務への参入の機会の提供に努めるものとします。

浜松市市民協働推進条例（静岡）

(市が行う業務への参入機会)

第10条 市は、市民協働の推進に当たり、市民活動団体に対し、市が行う業務のうち市民活動団体の特性を活用することができるものについて、委託その他の方法で実施することにより、市が行う業務への参入の機会を拡大するよう努めるものとする。

2 市は、前項の規定により業務を実施するに当たっては、公募及び公開を原則とするよう努めるものとし、当該業務を実施する市民活動団体と対等な関係を保つものとする。

3 第1項に規定する市民活動団体の特性を活用することができる業務を実施した者は、当該業務に関し、実績を評価し、及び公表することにより、市民、市民活動団体及び事業者に対して、説明責任を果たすものとする。

守谷市協働のまちづくり推進条例（茨城）

(行政サービスへの参入機会の提供)

第9条 市は、市民公益活動団体に対しその活動を促進するため、専門性、地域性等の特性を活かせる分野において業務を委託するなど、行政サービスへの参入機会の提供をするよう努める。

豊橋市市民協働推進条例（愛知）

(市の業務への参入機会)

第8条 市は、市が行う業務のうち公益的社会貢献活動団体の特性を活用することができるものについて、参入の機会を拡大するよう努めるものとする。

信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例（香川）

(参入機会の提供)

第11条 市は、市民活動を行う市民等に対し、委託その他の方法により、市が行う事業への参入機会を提供するよう努めるものとする。

向日市市民協働推進条例（京都）

（市の業務への参入機会）

第12条 市は、市民公益活動団体の活動を促進するため、専門性、地域性等の特性を活かせる分野において業務を委託する等により、市の業務への参入の機会を提供するよう努めるものとする。

常総市市民協働のまちづくり推進条例（茨城）

（市が行う業務への参入の機会の提供）

第11条 市は、市民活動団体に対しその活動を促進するため、当該市民活動団体の専門性、地域性等の特性を活用することができる分野において、委託その他の方法により市が行う業務への参入の機会を提供するよう努めるものとする。

2 前項の規定による市が行う業務への参入の機会の提供を受けようとする市民活動団体は、前条第2項の申請書にその旨を記載しなければならない。

【協働事業計画の策定（年間計画の公表）】

三芳町協働のまちづくり条例

（協働推進計画）

第11条 町は、協働のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、協働推進計画を策定しなければなりません。

2 町は、協働推進計画を策定し、又は変更したときは、速やかにこれを公表しなければなりません。

松戸市協働のまちづくり条例（千葉）

（市の施策）

第8条 市は、協働の推進のため、次の各号に掲げる施策を行うものとする。

- (1) 協働の推進に必要な計画を策定し、その進捗状況を公表すること。
- (2) 市民活動の支援及び協働事業の実施に対し、予算の範囲内において財政的措置を講ずること。
- (3) 市民活動の支援及び発展に必要な施設を充実すること。
- (4) 前3号の施策を総合的に行うための推進体制を整備すること。

西宮市参画と協働の推進に関する条例（兵庫）

（市長が講ずべき措置）

第17条 市長は、参画と協働を推進するため、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 参画と協働の取組の予定を取りまとめ、及び公表すること。
- (2) 毎年度の参画と協働の取組状況を取りまとめ、及び公表すること。

郡山市協働のまちづくり推進条例（福島）

（協働推進基本計画）

第15条 市長は、協働のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、協働のまちづくりの推進に関する基本計画（以下「協働推進基本計画」という。）を策定するものとする。

- 2 市長は、協働推進基本計画を定めるに当たっては、市民等の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるとともに、次条第1項の郡山市市民協働のまちづくり推進協議会の意見を聴くものとする。
- 3 市長は、協働推進基本計画を定めたときは、これを公表するものとする。
- 4 市長は、毎年度、協働推進基本計画に基づき講じる施策の実施状況を公表するものとする。
- 5 第2項及び第3項の規定は、協働推進基本計画の変更について準用する。

川西市参加と協働のまちづくり推進条例（兵庫）

（基本計画の策定）

第13条 市長は、市民公益活動を支援するとともに市民等との協働を推進するため、基本計画を策定し、総合的かつ計画的な施策を実施するものとする。

【協働事業提案制度】

鶴ヶ島市市民協働推進条例

(市への提案)

第10条 市民、市民活動団体及び事業者は、市に対し、市民協働による事業の提案及び市民協働を推進するための施策、計画等に関する意見の提出を行うことができます。

宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例（福岡）

(協働事業の提案)

第34条 市民公益活動団体は、市と協働を行うことにより、当該事業の効果をより高めることができると考えられる事業について、協働事業の提案を行うことができる。

2 市長は、前項の規定により提案を受けたときは、必要に応じ、推進審議会の意見を求め、その意見を考慮し、提案された事業を協働して行うかどうかを決定する。

3 市長は、前項の規定により決定した結果を代表者に通知するとともに、公表しなければならない。

佐倉市市民協働の推進に関する条例（千葉）

(市民協働事業の実施)

第13条 市は、市民公益活動の実施のために市民により構成された団体であって、次の各号のいずれにも該当するもの（以下「市民公益活動団体」という。）が実施する事業（以下「市民協働事業」という。）について、連携し、及び支援をすることができる。

- (1) 団体の運営及び代表者の選考方法に関する規程が定められていること。
- (2) 団体の財産がその構成員の財産とは別に管理されていること。
- (3) その設置の目的が第10条第3号に掲げる活動を含むものでないこと。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める要件を満たしていること。

2 市民協働事業は、次の各号のいずれにも該当しなければならない。

- (1) 市民公益活動団体が主体となる事業であること。
- (2) 地域の活性化に資する事業又は社会若しくは地域における課題の解決が図られる事業であること。
- (3) 第10条第3号に掲げる活動に該当しないこと。

3 市民協働事業の種類は、次のとおりとする。

- (1) 市民公益活動団体が、自ら有する知識及び技術をまちづくりに生かすために市長に提案する事業
- (2) 市がその施策等の実施に当たり、市民公益活動団体の知識及び技術を

活用することができるものとして募集する事業

松戸市協働のまちづくり条例（千葉）

（協働事業）

- 第9条 市民活動団体又は事業者は、市長に協働事業を提案することができる。
- 2 市長は、前項の規定による提案を受けたときは、松戸市協働のまちづくり協議会に諮問するものとする。
 - 3 市長は、前項の規定による諮問に対する答申を尊重し、協働事業の実施の可否を決定するものとする。
 - 4 前3項に定めるもののほか、協働事業に関し必要な事項は、別に定める。

宮古市協働推進条例（岩手）

（提案事業）

- 第10条 市の執行機関は、地域自治組織、市民活動団体及び事業者からまちづくりに関する事業の提案を受け、協働で事業（以下「提案事業」という。）を行うことができる。
- 2 提案事業の実施について必要な事項は、別に定める。

西宮市参画と協働の推進に関する条例（兵庫）

（協働事業提案手続）

- 第15条 市民等は、市の機関に対して、規則で定めるところにより、協働して取り組む事業を提案することができる。
- 2 市の機関は、前項の規定による提案を受けたときは、提案者と協議の上、提案された事業について協働して取り組むか否かの決定を行い、提案者に通知するものとする。
 - 3 市の機関は、前項の決定を行ったときは、その旨を公表するものとする。

米沢市協働推進条例（山形）

（協働提案制度）

- 第7条 市長は、地域の問題を協働により解決するため、市民又は市が、事業又はアイデアを提案し、その実施に向けて話し合い、共に取り組む制度（以下「協働提案制度」という。）を設けるものとする。
- 2 市長は、協働提案制度に基づく提案があったときは、当該提案を協働により実施することの適否に関する審査、実施に向けた調整及び実施結果に関する評価等について市民会議に諮るものとする

常総市市民協働のまちづくり推進条例（茨城）

(意見，提案等への対応)

第13条 市長は，市民，市民活動団体又は事業者から市民協働のまちづくりに関する意見，提案等の提出があった場合は，当該意見等の内容を委員会に報告し，又は諮問するとともに，速やかにこれを調査し，検討するものとする。

2 市長は，前項の規定による諮問，検討等の結果に基づき，必要に応じて市民協働のまちづくりに関する施策を見直す等適切な措置を講じるものとする。

郡山市協働のまちづくり推進条例（福島）

(提案制度)

第14条 市は，市民等が協働のまちづくりの推進に関する事業を提案することができる制度の充実を図るものとする。

【推進評価機関】

さいたま市市民活動及び協働の推進条例

(推進委員会の設置等)

第9条 市長の諮問に応じ、市民活動及び協働の推進に関し必要な事項を調査審議するため、さいたま市市民活動推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置する。

2 推進委員会は、委員20人以内をもって組織する。

3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 公募により募集した市民
- (2) 市民活動団体の代表者
- (3) 大学又は事業者の代表者
- (4) 学識経験を有する者
- (5) 市職員

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

4 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

5 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 前各項に定めるもののほか、推進委員会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

下諏訪町協働推進条例（長野）

(審議会を設置)

第8条 町は、協働によるまちづくりの推進及び進捗に関する事項について調査審議するために、下諏訪町協働推進審議会(以下「審議会」という。)を設置します。

2 審議会は、町長の諮問に応じ、施策の基本的事項及び重要事項について調査審議し、答申するものとします。

3 審議会は、施策の基本的事項及び重要事項について自主的に審議し、町長に意見を述べることができるものとします。

4 審議会は、委員10人以内で組織します。

5 委員は、協働によるまちづくりの推進に関し識見を有する者のうちから、町長が委嘱します。

6 委員の任期は2年とし、再任は妨げません。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とします。

7 審議会には、会長及び副会長1人を置き、委員が互選するものとします。

8 審議会は、委員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことができません。

9 審議会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見若し

くは説明を聞き、又は必要な資料の提出を求めることができるものとし
ます。

10 審議会の会議は、原則公開とします。

11 審議会の庶務は、総務課において処理します。

浜松市市民協働推進条例（静岡）

（浜松市市民協働推進委員会の設置等）

第12条 市は、市民協働の推進に関する事項を調査審議するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、浜松市市民協働推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、市民協働の推進に関し、市長に意見を述べることができる。
（組織）

第13条 委員会は、委員12人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 市民
- (2) 市民活動団体の関係者
- (3) 事業者
- (4) 知識経験を有する者
- (5) 学識経験を有する者

（任期）

第14条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は、1回までとする。

（委員長及び副委員長）

第15条 委員会に委員長及び副委員長を1人ずつ置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 副委員長は、委員長が指名する。

4 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

北上市まちづくり協働推進条例（岩手）

（審議会）

第11条 市の協働によるまちづくりについて調査審議を行うため、北上市協働推進審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（所掌事項）

第12条 審議会は、市長の諮問に応じ、協働で行われる事業の審査又は評価に関する事項その他の協働によるまちづくりを調査審議する。

2 審議会は、前項に定めるもののほか、協働によるまちづくりの在り方について、市長に意見を述べることができる。

(組織)

第13条 審議会は、委員15人以内をもって組織し、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱又は任命する。

- (1) 市内に居住する者又は市内に勤務する者
- (2) 市民公益活動団体の関係者
- (3) 地域コミュニティ団体の関係者
- (4) 企業の関係者
- (5) 知識経験者
- (6) 関係行政機関の職員
- (7) その他市長が適当と認める者

2 前項第1号に掲げる者については、公募するものとする。

(任期)

第14条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

守谷市協働のまちづくり推進条例（茨城）

(推進委員会)

第11条 市長は、次に掲げる事項について調査、審議等を行う機関として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定により、守谷市協働のまちづくり推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置する。

- (1) 協働のまちづくりの推進及び進捗に関することについて、市長等の執行機関の諮問に応じ、審議し、答申すること。
- (2) 前号に掲げる事項について、調査審議し、市長等の執行機関に意見を述べること。

2 推進委員会は、委員5人以内をもって組織する。

3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募市民 1人以内
- (2) 市民公益活動団体関係者 2人以内
- (3) 事業者 1人以内
- (4) 学識経験者 1人以内

4 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任することができる。ただし3期を限度とする。

佐倉市市民協働の推進に関する条例（千葉）

(市民協働推進委員会)

第16条 市民協働による自治運営の推進について、市長の諮問に応じて調査及び審議をするため、佐倉市市民協働推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の所掌は、次のとおりとする。

- (1) 市民協働を推進する施策及び事業に関する事項
- (2) 地域まちづくり事業及び市民協働事業の評価に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

3 委員会は、委員10人以内で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募による市民
- (2) 市民団体の関係者
- (3) 学識経験を有する者
- (4) その他市長が必要と認める者

4 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

5 委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員会は、必要があると認めるときは、専門的事項に関し、識見を有する者、市の職員その他の者に対し、資料の提出を求め、又はこれらの者を出席させ、その意見又は説明を聴くことができる。

7 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

8 前各項に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

豊橋市市民協働推進条例（愛知）

(市民協働推進審議会)

第11条 市長は、市民協働によるまちづくりの推進に関する事項を調査審議させるため、豊橋市市民協働推進審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じ、市民協働によるまちづくりの推進に関することについて調査審議する。

3 審議会は、市民協働によるまちづくりの推進に関する施策及び必要な事項について、市長に意見を述べることができる。

4 審議会は、委員10人以内をもって組織する。

5 委員は、市民、学識経験者その他市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。

6 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

7 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営について必要な事項

は、規則で定める。

信頼で築く丸亀さわやか協働推進条例（香川）

（自治推進委員会への諮問）

第14条 市長は、市民活動及び協働の促進に関し重要な事項については、自治基本条例第21条第1項に規定する自治推進委員会に諮問しなければならない。

松戸市協働のまちづくり条例（千葉）

（協議会）

第10条 市長は、前条第2項の規定による諮問に応じ協働事業を審査するため、松戸市協働のまちづくり協議会(以下「協議会」という。)を置く。

2 協議会は、前項の規定による審査のほか、協働の推進に必要な事項について協議を行い、市長に報告することができる。

3 協議会は、委員10人以内をもって組織し、市長が任命する。

4 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

5 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

吉良町住民協働推進条例（愛知）

（推進の体制）

第8条 町は、協働によるまちづくりの推進団体を設置して、協働の推進を図ります。

2 推進団体について必要な事項は、別に定めます。

宮古市協働推進条例（岩手）

（市民自治推進委員会）

第12条 この条例に基づく提案事業の審査その他協働によるまちづくりの推進に関する事項の調査及び審議は、宮古市参画推進条例（平成20年宮古市条例第30号）第11条に規定する宮古市市民自治推進委員会で行うものとする。

米沢市協働推進条例（山形）

（米沢市協働推進市民会議）

第6条 市長は、協働を推進するため、米沢市協働推進市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

2 市民会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 本市における協働推進に係る施策の実施状況について評価し、意見を述べること。
 - (2) 次条に規定する協働提案制度の実施に関すること。
 - (3) 本条例の改正について意見を述べること。
 - (4) その他協働の推進のため市長が必要と認めること。
- 3 市民会議は、委員20人以内で組織する。
 - 4 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。
 - (1) 本市に居住する者
 - (2) 本市の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職の職員をいう。）
 - (3) その他市長が適当と認める者
 - 5 市長は、前項第1号に掲げる委員を委嘱しようとするときは、当該委員を公募するものとする。
 - 6 委員の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 7 委員の再任を妨げない。ただし、再任の場合の任期は2年とし、1回を限度とする。

常総市市民協働のまちづくり推進条例（茨城）

（市民協働のまちづくり推進委員会）

- 第12条 市民協働のまちづくりを推進するため、市長の附属機関として、常総市市民協働のまちづくり推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。
- 2 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。
 - (1) 市民協働のまちづくりの推進に関し、市長の諮問に応じて審議し、答申すること。
 - (2) 市民協働のまちづくりに関し、必要に応じて市の施策等を調査し、市長に意見を述べること。
- 3 委員会は、委員15人以内をもって組織する。
- 4 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。
 - (1) 公募による市民
 - (2) 市民活動団体の関係者
 - (3) 事業者
 - (4) 学識経験のある者
 - (5) 市職員
 - (6) その他市長が適当と認める者
- 5 委員の任期は、委嘱又は任命を受けた日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 委員は、再任することができる。ただし、3期を限度とする。

7 前各項に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、別に定める。

磐田市協働のまちづくり推進条例（静岡）

（協働のまちづくり推進委員会の設置）

第9条 市は、協働のまちづくりの推進に関する事項を調査審議するため、磐田市協働のまちづくり推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、協働のまちづくりの推進に関し、市長に意見を述べることができる。

3 委員会は、委員12人以内をもって組織する。

4 委員は、市民等、識見を有する者及び市の職員のうちから市長が委嘱又は任命する。

5 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

6 前各号に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

岡崎市市民協働推進条例（愛知）

（市民協働推進委員会）

第8条 市は、市民協働の推進に関する必要な事項を審議するため、岡崎市市民協働推進委員会（以下この条において「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、市長の諮問に応じ、市民協働の推進に関する重要事項を調査審議し、市長に意見を述べることができる。

3 委員会は、10人以内の委員をもって組織する。

4 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 前各項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営について必要な事項は、規則で定める。

郡山市協働のまちづくり推進条例（福島）

（市民協働のまちづくり推進協議会）

第16条 協働のまちづくりを推進するため、郡山市市民協働のまちづくり推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

2 協議会は、前条第2項の意見のほか、協働のまちづくりに関する事項について調査、審議及び評価をし、市長に意見を述べることができる。

3 協議会は、委員15人以内をもって組織する。

4 委員は、市民公益活動を実践し、又は協働のまちづくりに関して識見を有する市民及び学識経験者並びに関係機関が推薦する者のうちから市長

が委嘱する。

- 5 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 委員は、再任されることができる。
- 7 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

川西市参加と協働のまちづくり推進条例（兵庫）

（推進会議の設置）

- 第15条 市長は、参画と協働のまちづくりの推進に関する事項を調査審議するため、川西市参画と協働のまちづくり推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。
- 2 推進会議は、委員10人以内で組織する。
 - 3 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱等を行うものとする。
 - (1) 学識経験者
 - (2) 市民公益活動団体の代表
 - (3) 市民
 - (4) 前3号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者
 - 4 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 5 委員は、再任されることができる。
 - 6 前各項に定めるもののほか、推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。